

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年7月15日

【四半期会計期間】 第74期第2四半期
(自平成23年3月1日至平成23年5月31日)

【会社名】 株式会社ノダ

【英訳名】 NODA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野田章三

【本店の所在の場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区浅草橋5丁目13番6号

【電話番号】 東京03(5687)局6222番(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 安川隆二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第73期 第2四半期連結 累計期間	第74期 第2四半期連結 累計期間	第73期 第2四半期連結 会計期間	第74期 第2四半期連結 会計期間	第73期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 5月31日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 5月31日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	21,845,022	23,818,965	11,715,990	12,240,980	46,218,268
経常利益 (千円)	436,316	1,423,556	369,182	1,016,081	1,237,371
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	414,080	282,001	341,339	30,169	1,438,662
純資産額 (千円)			8,104,493	9,157,011	9,153,569
総資産額 (千円)			32,932,884	35,081,592	34,830,589
1株当たり純資産額 (円)			474.92	567.91	539.32
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損 失金額() (円)	25.99	18.26	21.43	2.00	90.63
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			23.0	24.4	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	559,114	1,881,886			2,615,512
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,852	315,837			620,890
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	397,948	1,347,159			562,539
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,100,749	5,817,327	5,598,658
従業員数 (名)			1,308	1,248	1,273

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	1,248
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年5月31日現在

従業員数(名)	903
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	4,898,719	
合板事業	221,351	
合計	5,120,071	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、製品製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループの生産は主に見込生産を行っているため、記載を省略しています。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
住宅建材事業	8,914,602	
合板事業	3,326,378	
合計	12,240,980	

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	4,523,401	38.6	5,118,626	41.8
丸紅(株)	1,308,085	11.2	1,470,377	12.0
丸紅建材(株)	1,466,575	12.5	1,226,903	10.0

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成23年3月～平成23年5月）は、国内の住宅着工が緩やかな回復基調となるなか、当グループは収益力の向上をはかるため引き続き生活提案商品や環境配慮型商品を中心とする営業展開を推進し、高付加価値製品の拡販に取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、マーケットの新規開拓等によりシェアの確保に努めてまいりましたが、本年3月に発生した東日本大震災により東北地方の合板及び建材関連の多くの工場が被災し物流も混乱するなか、建築資材全般で供給不足となり、当グループの建材製品や構造用MDF、合板類等の販売が伸びいたしました。また、連結子会社石巻合板工業株式会社（宮城県石巻市）は、東日本大震災や津波の影響により本社及び工場が被災し、国産針葉樹合板の生産を停止いたしました。震災以前から当社が取り扱っていたマレーシアの合弁会社（サンヤン社）の輸入南洋材合板の販売に注力いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高12,240百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益964百万円（前年同期比206.0%増）、経常利益1,016百万円（前年同期比175.2%増）となりました。なお、震災並びに津波の影響により被災した連結子会社の損害額から、地震保険契約求償額及び合板事業復旧に係る政府補助金、並びに雇用調整助成金受給額の概算額等を控除し、災害による損失として特別損失1,178百万円を計上したことなどもあり、四半期純損失は30百万円（前年同期は341百万円の利益）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

〔住宅建材事業〕

床材や建具類につきましては、快適生活をアシストする生活提案商品群の展開として、安心・安全UD（ユニバーサルデザイン）、子育て、ペット共生、リフォーム等をテーマに引き続き拡販に取り組みました。また、国産材や針葉樹植林木合板、繊維板（エコ素材MDF）などを基材に使用した環境配慮型商品の販売力強化などへ取り組むとともに、コスト削減による競争力の強化、提案営業の強化等によりシェアの確保、マーケットの新規開拓などに努めました。

また住宅構造材として構造用MDFの提案を一層推進いたしました。こうしたなか、原材料価格上昇による建築資材の先高感や震災による供給不足感などの要因もあり、床材やドア、引戸、外装下地材、構造用MDF等の販売が伸び、売上高は8,914百万円、セグメント利益は617百万円となりました。

〔合板事業〕

針葉樹合板につきましては、上記の通り震災により、連結子会社石巻合板工業は国産針葉樹合板の生産を停止いたしました。同社は震災以前から取り扱っていたマレーシアの合弁会社（サンヤン社）の輸入南洋材合板の販売に注力するとともに、本年8月下旬をメドに国産針葉樹合板の生産を再開できるよう、合板事業の復旧作業に取り組んでおります。また輸入南洋材合板については、引き続きJAS基準に適合した製品の品揃えや品質管理の強化・徹底をはかるとともに、マーケットの新規開拓や高付加価値製品の拡販など積極的な営業展開に努めました。

この結果、売上高は3,326百万円、セグメント利益は628百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、22,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ383百万円増加しました。

その主な要因は、現金及び預金の増加228百万円、売掛債権の減少405百万円、棚卸資産の減少320百万円などによるものです。

固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、12,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少しました。

その主な要因は、減価償却費等による有形固定資産の減少386百万円、海外関係会社の業績回復によって持分法投資利益を計上したことによる投資有価証券の増加236百万円などによるものです。

流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、19,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ421百万円増加しました。

その主な要因は、災害損失引当金の増加1,250百万円、短期借入金の減少785百万円などによるものです。

固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、6,426百万円となり、前連結会計年度末に比べ173百万円減少しました。

その主な要因は、長期借入金の減少211百万円や、資産除去債務の増加32百万円によるものです。

純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、9,157百万円となり、前連結会計年度末の純資産と比べ3百万円増加しました。

その主な要因は、四半期純利益などによる利益剰余金の増加242百万円、自己株式の取得による減少207百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第1四半期連結会計期間末に比べ462百万円増加し、5,817百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失は163百万円となり、減価償却費の計上による181百万円の増加や、売上債権の増加による95百万円の減少、たな卸資産の減少による414百万円の増加、仕入債務の減少による592百万円の減少、災害損失の支払額の増加による205百万円の減少などの要因から、1,100百万円の収入（前年同期は296百万円の支出）となりました。

投資活動におけるキャッシュ・フローは、設備投資など有形固定資産の取得による100百万円の減少などの要因から、114百万円の支出（前年同期は183百万円の支出）となりました。

また、財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減による146百万円の減少、長期借入金の返済による163百万円の減少、自己株式の取得による支出207百万円の要因から、523百万円の支出（前年同期は350百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

なお、このたびの東日本大震災により子会社石巻合板工業株式会社が被災し、国産針葉樹合板の生産を停止しておりますが、可及的速やかに生産再開できるよう、復旧作業に取り組んでおります。

また、今後も電力不足による社会活動の低下や、不透明な消費動向などが続く事が懸念されますが、環境変化の把握に努め、適切に対応してまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は48百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更及び重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,303,200
計	68,303,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年7月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,339,200	17,339,200	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	17,339,200	17,339,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月31日	-	17,339,200	-	2,141,000	-	1,587,822

(6) 【大株主の状況】

平成23年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
野田 有 一	東京都世田谷区	2,828	16.3
野田 周 子	東京都世田谷区	1,022	5.9
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1 - 2 - 1	690	4.0
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町1 - 10	640	3.7
野田 はつ江	東京都千代田区	635	3.7
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	562	3.2
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 2 - 1	544	3.1
浦田 金 吾	横浜市栄区	510	2.9
ノダ社員持株会	東京都台東区浅草橋5 - 13 - 6	389	2.3
株式会社ジューテック	東京都港区芝5 - 26 - 24	382	2.2
計		8,205	47.3

(注) 上記の大株主は、自己株式(2,242千株、所有株式数の割合12.9%)は除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	2,242,900		(注)1
完全議決権株式(その他)	15,096,000	150,960	(注)2
単元未満株式	300		
発行済株式総数	17,339,200		
総株主の議決権		150,960	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1,900株(議決権19個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ノダ	東京都台東区浅草橋 5-13-6	2,242,900	-	2,242,900	12.9
計		2,242,900	-	2,242,900	12.9

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	210	340	324	396	395	350
最低(円)	180	206	282	220	330	288

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役総務人事部長	取締役総務部長 兼人事部長兼法務室長	奥園晴美	平成23年6月1日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,005,327	5,776,658
受取手形及び売掛金	6,796,706	7,201,790
製品	5,009,007	5,261,688
仕掛品	1,053,486	1,170,357
原材料及び貯蔵品	1,394,915	1,345,830
繰延税金資産	473,614	469,080
その他	1,506,907	630,971
貸倒引当金	600	600
流動資産合計	22,239,365	21,855,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,775,954	1,861,835
機械装置及び運搬具（純額）	2,099,522	2,376,907
工具、器具及び備品（純額）	120,551	119,591
土地	4,468,578	4,468,578
リース資産（純額）	81,629	133,425
建設仮勘定	49,334	22,005
有形固定資産合計	8,595,570	8,982,343
無形固定資産		
リース資産	10,188	11,604
その他	54,236	47,196
無形固定資産合計	64,424	58,801
投資その他の資産		
投資有価証券	3,428,558	3,191,673
長期貸付金	69,379	75,663
その他	687,294	669,330
貸倒引当金	3,000	3,000
投資その他の資産合計	4,182,232	3,933,667
固定資産合計	12,842,227	12,974,811
資産合計	35,081,592	34,830,589

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,856,251	7,802,397
短期借入金	8,459,183	9,245,032
未払法人税等	39,156	65,850
災害損失引当金	1,250,333	-
その他	1,892,951	1,963,308
流動負債合計	19,497,876	19,076,589
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期借入金	1,122,174	1,333,884
リース債務	91,953	106,665
繰延税金負債	324,852	319,024
退職給付引当金	4,422,723	4,413,136
資産除去債務	32,370	-
役員退職慰労引当金	362,630	357,720
固定負債合計	6,426,704	6,600,430
負債合計	25,924,580	25,677,020
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,141,000	2,141,000
資本剰余金	1,587,822	1,587,822
利益剰余金	6,044,666	5,802,038
自己株式	994,578	787,482
株主資本合計	8,778,910	8,743,378
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	90,113	76,038
繰延ヘッジ損益	4,398	2,510
為替換算調整勘定	291,308	327,904
評価・換算差額等合計	205,593	249,355
少数株主持分	583,695	659,545
純資産合計	9,157,011	9,153,569
負債純資産合計	35,081,592	34,830,589

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
売上高	21,845,022	23,818,965
売上原価	16,509,665	17,416,249
売上総利益	5,335,356	6,402,715
販売費及び一般管理費	₁ 4,943,822	₁ 5,017,861
営業利益	391,534	1,384,853
営業外収益		
受取利息	7,833	6,898
受取配当金	10,016	9,090
受取保険金	16,575	6,082
為替差益	1,983	10,409
持分法による投資利益	156,061	138,070
その他	28,651	38,257
営業外収益合計	221,121	208,809
営業外費用		
支払利息	107,782	105,768
売上割引	16,383	16,388
売上債権売却損	41,430	32,491
その他	10,743	15,458
営業外費用合計	176,340	170,106
経常利益	436,316	1,423,556
特別利益		
保険差益	24,075	-
その他	₂ 27,720	-
特別利益合計	51,795	-
特別損失		
固定資産除却損	5,792	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
災害による損失	-	₃ 1,178,585
特別損失合計	5,792	1,212,009
税金等調整前四半期純利益	482,319	211,546
法人税、住民税及び事業税	21,479	18,618
法人税等調整額	3,694	3,727
法人税等合計	17,784	14,890
少数株主損益調整前四半期純利益	-	196,655
少数株主利益又は少数株主損失()	50,453	85,345
四半期純利益	414,080	282,001

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)
売上高	11,715,990	12,240,980
売上原価	8,831,753	8,749,446
売上総利益	2,884,237	3,491,534
販売費及び一般管理費	¹ 2,569,026	¹ 2,526,909
営業利益	315,211	964,625
営業外収益		
受取利息	4,332	3,274
受取保険金	7,947	6,082
持分法による投資利益	110,017	102,784
その他	19,369	23,769
営業外収益合計	141,666	135,910
営業外費用		
支払利息	51,911	52,312
売上割引	7,993	7,538
売上債権売却損	21,309	16,722
その他	6,480	7,880
営業外費用合計	87,694	84,454
経常利益	369,182	1,016,081
特別利益		
その他	² 27,720	-
特別利益合計	27,720	-
特別損失		
固定資産除却損	5,792	1,053
災害による損失	-	³ 1,178,585
特別損失合計	5,792	1,179,639
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	391,110	163,558
法人税、住民税及び事業税	10,931	9,573
法人税等調整額	3,405	2,135
法人税等合計	7,525	7,438
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	170,996
少数株主利益又は少数株主損失()	42,245	140,826
四半期純利益又は四半期純損失()	341,339	30,169

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	482,319	211,546
減価償却費	475,308	409,636
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,440	4,910
災害損失	-	1,178,585
固定資産除却損	5,792	1,053
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	32,370
受取利息及び受取配当金	17,849	15,989
支払利息	107,782	105,768
持分法による投資損益（は益）	156,061	138,070
売上債権の増減額（は増加）	391,919	405,084
たな卸資産の増減額（は増加）	53,672	74,599
仕入債務の増減額（は減少）	30,055	69,840
未払消費税等の増減額（は減少）	74,380	89,119
その他	556,163	36,867
小計	683,724	2,102,708
利息及び配当金の受取額	26,117	27,582
利息の支払額	114,607	98,936
法人税等の支払額	36,119	44,172
災害損失の支払額	-	205,293
保険金の受取額	-	100,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,114	1,881,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	7,935	597
有形固定資産の取得による支出	204,983	282,360
貸付けによる支出	9,999	6,754
貸付金の回収による収入	16,075	13,022
その他	20,010	29,147
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,852	315,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	254,085	622,848
長期借入金の返済による支出	552,130	374,710
割賦債務の返済による支出	88,320	88,320
リース債務の返済による支出	11,584	14,809
配当金の支払額	-	39,373
自己株式の取得による支出	-	207,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	397,948	1,347,159
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	220
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	65,793	218,669
現金及び現金同等物の期首残高	4,166,543	5,598,658
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,100,749	5,817,327

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1)「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>なお、この適用に伴う損益への影響はありません。</p> <p>(2)「資産除去債務に関する会計基準」等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、税金等調整前四半期純利益は、32,370千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は32,370千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日至平成23年5月31日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年5月31日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>経過勘定項目の算定方法</p> <p>一部の経過勘定項目については、合理的な算定方法による概算額を計上する方法によっております。</p>
4	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。</p> <p>また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)		前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	
有形固定資産		有形固定資産	
減価償却累計額	26,837,256千円	減価償却累計額	28,155,861千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,537,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,270,368</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">694,914</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>3</p>	運賃諸掛	1,537,505千円	役員報酬及び給料手当	1,270,368	賃借料	694,914	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">1,522,233千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,281,647</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">615,116</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,563,571千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">366,421</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">152,365</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">57,171</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,139,529</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害補助金及び雇用助成金</td> <td style="text-align: right;">710,943</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取保険金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引 災害による損失</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,178,585</td> </tr> </table> <p>なお、第2四半期連結会計期間末において見積られる損失を災害損失引当金を計上しており、上記損失には、同引当金繰入額1,250,333千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	1,522,233千円	役員報酬及び給料手当	1,281,647	賃借料	615,116	固定資産等の原状回復費用	1,563,571千円	たな卸資産の廃棄損	366,421	固定資産の廃棄損	152,365	操業休止期間中の固定費	57,171	小計	2,139,529	災害補助金及び雇用助成金	710,943	受取保険金	250,000	差引 災害による損失	1,178,585
運賃諸掛	1,537,505千円																												
役員報酬及び給料手当	1,270,368																												
賃借料	694,914																												
運賃諸掛	1,522,233千円																												
役員報酬及び給料手当	1,281,647																												
賃借料	615,116																												
固定資産等の原状回復費用	1,563,571千円																												
たな卸資産の廃棄損	366,421																												
固定資産の廃棄損	152,365																												
操業休止期間中の固定費	57,171																												
小計	2,139,529																												
災害補助金及び雇用助成金	710,943																												
受取保険金	250,000																												
差引 災害による損失	1,178,585																												

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">795,687千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">651,082</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">341,246</td> </tr> </table> <p>2 特別利益のその他は、第一生命保険の株式会社化に伴う、株式割当て27,720千円によるものであります。</p> <p>3</p>	運賃諸掛	795,687千円	役員報酬及び給料手当	651,082	賃借料	341,246	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">739,573千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">639,297</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">305,363</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う損失額を「災害による損失」として計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産等の原状回復費用</td> <td style="text-align: right;">1,563,571千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">366,421</td> </tr> <tr> <td>固定資産の廃棄損</td> <td style="text-align: right;">152,365</td> </tr> <tr> <td>操業休止期間中の固定費</td> <td style="text-align: right;">57,171</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">2,139,529</td> </tr> <tr> <td>災害補助金及び雇用助成金</td> <td style="text-align: right;">710,943</td> </tr> <tr> <td>受取保険金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>差引 災害による損失</td> <td style="text-align: right;"><u>1,178,585</u></td> </tr> </table> <p>なお、第2 四半期連結会計期間末において見積られる損失を災害損失引当金を計上しており、上記損失には、同引当金繰入額1,250,333千円を含んでおります。</p>	運賃諸掛	739,573千円	役員報酬及び給料手当	639,297	賃借料	305,363	固定資産等の原状回復費用	1,563,571千円	たな卸資産の廃棄損	366,421	固定資産の廃棄損	152,365	操業休止期間中の固定費	57,171	小計	2,139,529	災害補助金及び雇用助成金	710,943	受取保険金	250,000	差引 災害による損失	<u>1,178,585</u>
運賃諸掛	795,687千円																												
役員報酬及び給料手当	651,082																												
賃借料	341,246																												
運賃諸掛	739,573千円																												
役員報酬及び給料手当	639,297																												
賃借料	305,363																												
固定資産等の原状回復費用	1,563,571千円																												
たな卸資産の廃棄損	366,421																												
固定資産の廃棄損	152,365																												
操業休止期間中の固定費	57,171																												
小計	2,139,529																												
災害補助金及び雇用助成金	710,943																												
受取保険金	250,000																												
差引 災害による損失	<u>1,178,585</u>																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年12月1日 至 平成22年5月31日)	当第2 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	6,005,327千円
預入期間が3か月超の定期預金	188,000
現金及び現金同等物	<u>5,817,327</u>
現金及び預金勘定	4,278,749千円
預入期間が3か月超の定期預金	178,000
現金及び現金同等物	<u>4,100,749</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年5月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年5月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,339,200

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,242,975

3 新株予約券等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	39,373	2.5	平成22年11月30日	平成23年2月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年7月14日 取締役会	普通株式	37,740	2.5	平成23年5月31日	平成23年8月8日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ関係)

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループの事業は「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」と「住宅関連工事業」に区分しておりますが、前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において「建築用資材の製造、販売及びこれらに関連する事業」の連結売上高及び営業利益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年3月1日至平成22年5月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年5月31日)における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品群ごとに担当する事業部を置き、各事業部が中心となり戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって当社は製品別のセグメントから構成されており「住宅建材事業」「合板事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅建材事業」は内装材、住宅機器他及び繊維板の製造販売並びに住宅関連工事をしております。「合板事業」は合板の輸入・製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,544,006	7,274,959	23,818,965		23,818,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高		2,036,788	2,036,788	2,036,788	
計	16,544,006	9,311,747	25,855,753	2,036,788	23,818,965
セグメント利益	1,031,148	940,215	1,971,363	586,510	1,384,853

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去10,288千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 596,798千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅建材事業	合板事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,914,602	3,326,378	12,240,980		12,240,980
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1,094,875	1,094,875	1,094,875	
計	8,914,602	4,421,254	13,335,855	1,094,875	12,240,980
セグメント利益	617,349	628,859	1,246,208	281,583	964,625

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去12,110千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293,693千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年5月31日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
1株当たり純資産額 567円91銭	1株当たり純資産額 539円32銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月5日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額 25円99銭	1株当たり四半期純利益金額 18円26銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	414,080	282,001
普通株式に係る四半期純利益(千円)	414,080	282,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,929	15,440

第2 四半期連結会計期間

前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)		当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円43銭	1株当たり四半期純損失金額	2円00銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第2 四半期連結会計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	341,339	30,169
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失() (千円)	341,339	30,169
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,929	15,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年7月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成22年3月1日から平成22年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年7月15日

株式会社ノダ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多和田 英俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原 克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノダの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年3月1日から平成23年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ノダ及び連結子会社の平成23年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。